



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部管掌 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,136	6.8	16,066	5.0	16,518	6.8	10,727	9.0
2023年3月期	41,315	2.3	15,298	△6.9	15,472	△8.2	9,842	△13.9

(注) 包括利益 2024年3月期 11,019百万円(12.6%) 2023年3月期 9,789百万円(△16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33.04	—	21.8	26.6	36.4
2023年3月期	29.76	29.71	18.7	24.8	37.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 428百万円 2023年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,640	43,973	74.9	138.41
2023年3月期	65,765	54,720	82.8	164.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,897百万円 2023年3月期 54,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,547	△18,224	△15,232	22,303
2023年3月期	8,153	△3,999	△6,093	45,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	7,609	77.3	14.5
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	7,371	69.6	15.2
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		83.6	

(注) 配当金の内訳

株主優待廃止に伴い、2025年3月期においては特別配当として年間配当金6円を予定しています。

2025年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 11円00銭 特別配当 3円00銭

2025年3月期期末(予想) 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.7	4,500	△26.3	4,500	△26.3	2,900	△21.7	9.14
通期	48,900	10.8	17,000	5.8	17,000	2.9	11,000	2.5	34.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	336,934,800株	2023年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	19,771,901株	2023年3月期	6,005,099株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	324,675,911株	2023年3月期	330,720,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,929	132.4	7,916	165.1	7,865	159.4	7,860	187.3
2023年3月期	3,842	△83.4	2,986	△74.6	3,032	△74.3	2,736	△66.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	24.21		—					
2023年3月期	8.27		8.26					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	22,736	16,078	70.7	50.66		
2023年3月期	30,282	29,756	98.2	89.88		

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,066百万円 2023年3月期 29,742百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付書類）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 当連結会計年度の経過と経営成績

当連結会計年度は増収・増益で着地し、当社グループの新たなる成長ステージに向けて着実にその準備を整えることができた会計年度となりました。

当連結会計年度において、当社グループが全社一体感の指標と捉える成約件数は過去最多の1,146件となり、前連結会計年度の1,050件に比べて96件の増加(9.1%増)となりました。また、当第4四半期連結会計期間(2024年1月～3月)における成約件数は350件と、これまで四半期ベースの過去最多の成約件数であった当第3四半期連結会計期間(2023年10月～12月)の300件を大幅に超え、2四半期連続での更新となりました。

上記の成約件数の大幅増に加えて、ミッドキャップ案件(売上高10億円以上又は利益5千万円以上)に特化した専門部署である成長戦略開発センターによる全社的横断施策が奏功したこと等により、1件当たりのM&A売上高が前連結会計年度同程度の37.2百万円(前年は37.5百万円)を維持することが出来ました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期と比べて6.8%増の44,136百万円となりました。

次に、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比で6.8%増の16,518百万円となりました。

これは、当社グループの強みである金融機関等からのネットワーク案件の増加に伴う売上原価の増加があったものの、他方で譲渡企業受託セミナーの推進等が奏功し、ダイレクト案件の成約状況が回復基調にあることにより売上原価も適正な水準(売上原価率44.2%、前年同期43.1%)にまで改善したこと等によるものです。

着実に成果が出つつあるミッドキャップ案件施策の一層の強化、大規模セミナー等のダイレクト企画を推進する一方で、削減可能な各種費用の抑制等を図った結果、経常利益率は37.4%となり、前連結会計年度の37.5%と比べてほぼ同水準の結果となりました。

	当連結会計年度の 業績予想	当連結会計年度の 実績	前連結会計年度の 実績	業績予想の 達成率	前年 同期比
売上高	44,000百万円	44,136百万円	41,315百万円	100.3%	+6.8%
営業利益	17,000百万円	16,066百万円	15,298百万円	94.5%	+5.0%
経常利益	17,000百万円	16,518百万円	15,472百万円	97.2%	+6.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,600百万円	10,727百万円	9,842百万円	92.5%	+9.0%

当第4四半期連結会計期間における譲渡案件の新規受託件数は327件(前年同期301件)となり、前年同期と比べて26件増加しました。また、同期間における新規の商談開始案件も270件(前年同期249件)と21件増加しております。これらによる、豊富な受託残を次年度以降も着実に成約すべく、尽力してまいります。

■ 当連結会計年度の営業の取組

① 地域金融機関との合弁事業

当社と株式会社肥後銀行、台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社共同出資により、当社のマッチング力やM&A業務のノウハウ等の強みを活かし、九州企業と日本全国のみならず台湾企業とのマッチングを推進する目的で九州M&Aアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。

同社は地域の社会・経済の未来に広範囲に影響を及ぼす事業承継問題について、九州経済の中心である福岡に拠点を置き、福岡や熊本のみならず九州全域を繋ぐことで、持続可能な地域社会の実現と発展に貢献してまいります。

このような合弁事業は株式会社十六フィナンシャルグループとの合弁会社であるNOBUNAGAサクセッション株式会社に続き2件目となっており、地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

② ミッドキャップ受託体制の強化

2023年4月に営業本部内に本部横断の組織として成長戦略開発センターを新設しています。同センターは、ミッドキャップ企業開拓の推進に特化したチームと上場企業の子会社売却・事業カーブアウトの検討・実行支援に特化したチームから成ります。ミッドキャップ企業に対しては、受託や成約の強化を図るための提案や実行支援を行うと共にミッドキャップ案件開発のための戦略会議の実施、受託・成約に関する最新情報(成功事例やイベント企画

等)の社内発信を毎月行っております。上場企業に対しては、事業ポートフォリオの分析や見直し方針の策定、ノンコア事業や子会社の売却などワンストップで顧客を支援しています。両チームとも経験とノウハウを持ったメンバーで構成されており、1件当たりのM&A売上高の持続的な単価向上を図っております。

③ ダイレクトマーケティング戦略

当連結会計年度においては、大規模セミナーイベントである「経営活性化フォーラム」等の各種セミナーを実施し、年間で14,000名を超える方々から参加申し込みを受けております。セミナーでは中小企業の経営課題に関する様々なテーマで講演を行い、今後は継続的にフォローを行い、新規受託のさらなる獲得へ繋げてまいります。

また、エリア(地域)とインダストリー(業種)に特化した戦略も行っております。一例としては、成長を続ける国内EC市場は小規模事業者が多く、業界の発展のためにはM&Aによる事業拡大が不可欠なため、EC事業及びM&Aの両面に知見のある組織を設立し、成長を支援しております。また、新潟県や宮城県では経営相談窓口を設置し、同県を取り巻く経営環境や効果的な事業承継の進め方について当社代表取締役社長三宅卓がセミナーで講演するだけでなく、コンサルタントが常駐し同県及び近隣の企業の相談に対応する「にいがた経営相談窓口」や「みやぎ経営相談窓口」を開設するなど、セミナーだけではなく地域社会活性化の施策を行っております。

④ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当連結会計年度においてTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした40社の内、当社グループが上場支援を行った会社は17社となり、全J-Adviserの中で最多の上場実績支援会社となりました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

⑤ オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応すべく、グループ会社の株式会社バトonzにてオンラインマッチングサイト「BATONZ」を展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現した上で、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM&A取引が進められるよう下記のようなサポート体制を整えております。

A. 提携する専門家(BATONZパートナープログラム登録者)の中から最適な専門家を紹介

B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「バトonzDD」のサービスの用意

C. 「バトonzDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM&A保険「M&A Batonz」を自動付帯

このような取組により、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本No. 1※の件数となりました。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日_指定領域における市場調査(推計も含む)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,612百万円(20.0%)減少し、42,386百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,135百万円、売掛金が419百万円、その他が2,106百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,487百万円(27.3%)増加し、16,254百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2,988百万円、長期預金が1,000百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,124百万円(10.8%)減少し、58,640百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,192百万円(11.2%)減少し、9,485百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,977百万円、その他が1,053百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,400百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,815百万円(1,314.2%)増加し、5,181百万円となりました。これは、長期借入金が4,900百万円、繰延税金負債が112百万円増加し、長期未払金が197百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,622百万円(32.8%)増加し、14,666百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,746百万円(19.6%)減少し、43,973百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益による増加額10,727百万円及び配当金の支払による減少額7,537百万円により3,105百万円増加し、自己株式を13,999百万円取得したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22,303百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,547百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が16,519百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18,224百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が3,354百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が21,207百万円あったことや、定期預金の払戻による収入が5,256百万円あったこと及び出資金の分配による収入が1,209百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15,232百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が7,000百万円あったことや、自己株式の取得による支出が13,999百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が700百万円あったこと、及び配当金の支払額が7,537百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	81.0	82.1	86.1	82.8	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	1,087.8	1,828.3	968.9	495.1	533.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.5	4.4	0.0	0.0	59.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,989.2	2,961.2	18,620.7	209,061,518.7	1,199.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、2021年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディングカンパニーとして、引き続き次期においても潜在的な需要をさらに深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく営業活動を展開してまいります。

次期においては、当社グループが中長期的に成長していくための以下4つの先行投資を積極的に実行するため、売上原価や販売費及び一般管理費が一時的に上昇すると見込んでおります。

- ① ダイレクトマーケティングの強化（売上総利益率の改善）
- ② コンサルタントの積極採用（中期的な一人当たり売上高向上）
- ③ DXの積極活用（生産性向上）
- ④ 海外・ファイナンス等への領域拡大（新収益基盤の確保）

これらの要因により、2025年3月期通期の業績については、売上高は48,900百万円、営業利益及び経常利益は17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575,005	37,439,818
売掛金	2,998,881	2,579,173
前払費用	474,963	517,813
その他	3,958,614	1,851,973
貸倒引当金	△8,490	△2,211
流動資産合計	52,998,975	42,386,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,841	728,474
減価償却累計額	△326,241	△384,244
建物(純額)	368,599	344,229
その他	631,548	616,268
減価償却累計額	△413,643	△448,689
その他(純額)	217,905	167,579
有形固定資産合計	586,505	511,808
無形固定資産	298,324	173,846
投資その他の資産		
投資有価証券	8,861,515	11,850,514
繰延税金資産	656,265	392,792
長期預金	7,866	1,008,468
その他	2,355,610	2,316,612
投資その他の資産合計	11,881,257	15,568,387
固定資産合計	12,766,087	16,254,042
資産合計	65,765,062	58,640,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,918	924,045
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400,000
未払費用	1,734,574	2,011,368
未払法人税等	4,682,440	2,704,829
契約負債	297,975	327,026
預り金	142,598	229,261
賞与引当金	306,649	307,453
その他	2,634,965	1,581,440
流動負債合計	10,678,121	9,485,426
固定負債		
長期借入金	-	4,900,000
長期未払金	366,403	168,792
繰延税金負債	-	112,778
固定負債合計	366,403	5,181,570
負債合計	11,044,524	14,666,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,993,551
利益剰余金	51,052,399	54,158,155
自己株式	△4,963,063	△18,963,044
株主資本合計	54,043,518	43,234,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,701	592,244
為替換算調整勘定	29,940	70,740
その他の包括利益累計額合計	387,641	662,985
新株予約権	14,404	12,443
非支配株主持分	274,974	63,968
純資産合計	54,720,538	43,973,612
負債純資産合計	65,765,062	58,640,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,315,716	44,136,889
売上原価	17,803,776	19,500,556
売上総利益	23,511,939	24,636,333
販売費及び一般管理費	8,213,606	8,569,355
営業利益	15,298,332	16,066,977
営業外収益		
受取利息	12,928	37,831
受取配当金	35,016	41,020
投資事業組合運用益	25,310	31,196
持分法による投資利益	87,687	428,211
雑収入	60,846	24,009
その他	971	1,480
営業外収益合計	222,760	563,750
営業外費用		
支払利息	0	14,679
為替差損	10,389	25,111
支払手数料	3,200	66,246
雑損失	34,614	5,932
営業外費用合計	48,203	111,971
経常利益	15,472,889	16,518,756
特別利益		
固定資産売却益	-	952
特別利益合計	-	952
特別損失		
税金等調整前当期純利益	15,472,889	16,519,708
法人税、住民税及び事業税	5,725,327	5,557,287
法人税等調整額	△103,627	218,730
法人税等合計	5,621,700	5,776,017
当期純利益	9,851,188	10,743,691
非支配株主に帰属する当期純利益	8,253	15,956
親会社株主に帰属する当期純利益	9,842,935	10,727,734

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,851,188	10,743,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,180	234,543
為替換算調整勘定	27,306	41,662
その他の包括利益合計	△61,873	276,205
包括利益	9,789,315	11,019,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,781,070	11,003,078
非支配株主に係る包括利益	8,244	16,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,785,441	3,648,519	47,822,611	△4,962,928	50,293,642
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	260,111	260,111			520,222
剰余金の配当			△6,613,147		△6,613,147
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			9,842,935		9,842,935
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	260,111	260,111	3,229,787	△135	3,749,875
当期末残高	4,045,552	3,908,630	51,052,399	△4,963,063	54,043,518

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	446,881	2,624	449,506	16,123	266,729	51,026,002
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						520,222
剰余金の配当						△6,613,147
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						9,842,935
自己株式の取得						△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,180	27,315	△61,864	△1,719	8,244	△55,339
当期変動額合計	△89,180	27,315	△61,864	△1,719	8,244	3,694,535
当期末残高	357,701	29,940	387,641	14,404	274,974	54,720,538

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	4,045,552	3,908,630	51,052,399	△4,963,063	54,043,518
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)					-
剰余金の配当			△7,537,179		△7,537,179
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の 変動		△17,610	△84,799		△102,409
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		102,531			102,531
親会社株主に帰属す る当期純利益			10,727,734		10,727,734
自己株式の取得				△13,999,980	△13,999,980
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	84,921	3,105,756	△13,999,980	△10,809,303
当期末残高	4,045,552	3,993,551	54,158,155	△18,963,044	43,234,214

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	357,701	29,940	387,641	14,404	274,974	54,720,538
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						-
剰余金の配当						△7,537,179
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の 変動						△102,409
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						102,531
親会社株主に帰属す る当期純利益						10,727,734
自己株式の取得						△13,999,980
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	234,543	40,800	275,343	△1,960	△211,005	62,377
当期変動額合計	234,543	40,800	275,343	△1,960	△211,005	△10,746,925
当期末残高	592,244	70,740	662,985	12,443	63,968	43,973,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,472,889	16,519,708
減価償却費	205,120	152,646
のれん償却額	22,059	22,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,490	6,652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△634	4,599
受取利息及び受取配当金	△47,944	△78,851
支払利息	0	14,679
固定資産売却損益(△は益)	-	△952
為替差損益(△は益)	△10,350	△5,496
持分法による投資損益(△は益)	△87,687	△428,211
売上債権の増減額(△は増加)	△1,538,414	355,305
前払費用の増減額(△は増加)	△55,343	△50,716
仕入債務の増減額(△は減少)	314,347	53,511
未払費用の増減額(△は減少)	△242,175	299,370
契約負債の増減額(△は減少)	△136,178	42,674
預り金の増減額(△は減少)	△31,086	93,864
長期未払金の増減額(△は減少)	4,388	△197,610
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△178,329	19,677
未収消費税等の増減額(△は増加)	△752,749	1,409,380
その他	722,052	△1,085,372
小計	13,668,455	17,146,919
利息及び配当金の受取額	99,651	145,231
利息の支払額	△0	△8,789
法人税等の支払額	△5,614,707	△6,736,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,153,399	10,547,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,693	△87,192
無形固定資産の取得による支出	△139,879	△43,524
投資有価証券の取得による支出	△2,674,892	△3,354,457
出資金の分配による収入	151,127	1,209,509
出資金の払戻による収入	-	69,698
定期預金の預入による支出	△169,285	△21,207,274
定期預金の払戻による収入	-	5,256,412
関係会社株式の取得による支出	-	△80,000
その他	△987,379	12,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,999,003	△18,224,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	518,994	-
新株予約権の発行による収入	480	-
長期借入れによる収入	-	7,000,000
自己株式の取得による支出	△135	△13,999,980
長期借入金の返済による支出	-	△700,000
配当金の支払額	△6,613,147	△7,537,179
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,093,808	△15,232,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,801	50,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,900,610	△22,859,621
現金及び現金同等物の期首残高	47,300,883	45,400,272

連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△237,015
現金及び現金同等物の期末残高	45,400,272	22,303,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に記載していた3,200千円は、「支払手数料」3,200千円として組替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	3,480,111	3,462,821
業務中間報酬	3,646,199	4,072,504
成功報酬	31,710,437	34,549,463
その他M&Aコンサルティング報酬	948,883	695,101
その他	1,530,084	1,356,998
合計	41,315,716	44,136,889

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	164円48銭	138円41銭
1株当たり当期純利益	29円76銭	33円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円71銭	一銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	9,842,935	10,727,734
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	9,842,935	10,727,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	330,720,756	324,675,911

親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	582,241	—
(うち新株予約権(株))	(582,241)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

※ 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,720,538	43,973,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	289,378	76,412
(うち新株予約権(千円))	(14,404)	(12,443)
(うち非支配株主持分(千円))	(274,974)	(63,968)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	54,431,159	43,897,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	330,929,701	317,162,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。